

## 平成27年8月 全員協議会

平成27年8月5日（水曜日）

甚野 源次郎 議員（公明党）



### ※ [8月5日の全員協議会について](#)

甚野源次郎議員

公明党福島県議会議員団の甚野源次郎である。

初めに汚染水対策について聞く。信なくば立たずとの言葉がある。全ては信から始まるが、相次ぐ汚染水トラブルは、県民の信頼を失うだけでなく、国内外に風評被害を広げており、東京電力（株）の危機管理が問われている。

先ほど、来年3月まで抜本対策するとの話があったが、そういった備えが今までなかったのかと反省してもらいたい。県からは、外洋流出を自動的に感知する装置も設置されていなかったと聞いているが、県の要請に対してどのように対応してきたのか。

東京電力（株）常務執行役

外洋放出の検知は、一つは、港湾の最も外側に設置したモニターを使い確認しており、この数値はホームページで公開している。もう一つは、陸から海に向かって放水口のある排水路を監視している。漏れたときにリスクのあるタンクエリアは監視しているが、K排水路の建物のそばについては残念ながら監視できていない。県の指導のもと、ここにモニターを取りつけるようにしている。できるだけ早く取りつけてしっかり異常を検知できるよう改善したい。

甚野源次郎議員

できるだけ早くではなく時期を明確にしてもらいたい。

東京電力（株）常務執行役

来年3月までには取りつける。

甚野源次郎議員

抜本的な対策と言っており、感知するだけであれば早急に取りつけられるのではないかと。

東京電力（株）常務執行役

段取りから始まり、物の手配には時間がかかる。ゆっくりやろうという気はない。できるだけ早くやるが、この場では年度内に取りつけが完了するとは答えられない。

甚野源次郎議員

次に汚染水を移送する配管については、仮設のまま本設化されていないため、漏れトラブルが発生しやすいと思う。仮設設備の総点検はどうなっているのか。

東京電力（株）常務執行役

これについては心配、迷惑をかけているが、震災から4年間、さまざまなところで、いろいろなものを仮設で作り乗り切ってきた。今回漏えいがあったのもも仮設で、傷が入り漏れてしまったが、このラインは既に取りかえてある。これからは、中に水がたまったまま使用せずに放置してあるものや、新たにつくった仮設を管理することが大事であるため、今月末までに管理体制をつくり上げ、今年度内のできるだけ早期に、本設化し不要な仮設を撤去したい。

甚野源次郎議員

今年度中に本設化は完成するのか。

東京電力（株）常務執行役

全部ではなく基本的には完成となる。今使用している仮設で高濃度のものは、すぐ脇に新しいものをつくる作業が難しいため理解願う。

甚野源次郎議員

事故収束に向けて、作業員の安全確保と被曝低減対策、地元への丁寧な説明・理解、情報公開の迅速・透明化の4つの対策が重要であるが、作業員の安全確保と被曝低減対策については既に説明があったので、地元への丁寧な説明・理解、情報公開の迅速・透明化をどのように改善していくのか。

東京電力（株）常務執行役

情報公開については本当に反省している。例えば、排水路を清掃するための社内データのため公開しなかったことがあったが、情報を出すささないを、自分たちの物差しで判断してはだめなので、まずはこの7月から、全ての情報を出す作業を始めた。今後は、見てもわからない、または説明がないとわからないといった意見等が出てくると思うので、わかりやすく見やすい形にすることをやっていくことになると思うが、まずは情報をしっかり出すことを徹底した。

甚野源次郎議員

6月に福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップの改訂が示され、溶融燃料の取り出し、安全な保管など困難な課題に取り組むが、廃炉に向けた体制強化の考えを聞く。

東京電力（株）常務執行役

この4年間、廃炉の仕事を実施している中で、設備の改善等により、台風が発生するたび汚染水を外に出さないようにくみ上げる作業等の手間が減り、これから人をどこにかけるか社内でも変わってきた。また、今回、日本原子力発電（株）と協定を結び、福島第一原子力発電所の廃炉に共に取り組む体制をとった。日本原子力発電（株）は、廃炉の経験を持ち、当社に100人出向してもらっている。この100人とともに、福島第一原子力発電所の廃炉を進めていく。また、昨年、福島第一廃炉推進カンパニーを設立した際、（株）東芝、（株）日立製作所、三菱重工業（株）の各メーカーからバイスプレジデントとして出向してもらい、メーカーの立場からの専門的な助言等の補佐をしてもらっており、オールジャパンの体制ができてきている。これからさらに、前例のない作業に入る場合、世界中の知恵も必要になると思うが、定期的な情報交換や情報発信を行いながら、当社の業務を支えてもらう体制をとっていきたい。

甚野源次郎議員

原子力損害賠償について、ADRの和解仲介案の受諾を拒否する事例があるようであるが、1万件を超える和解事例を

類型化して、類似している被害者からの請求に対して公平な賠償を確実に行うべきであると思うが、今後のADRの和解仲介の取り組みについて聞く。

東京電力（株）代表執行役社長

和解案が出されたものはほとんど受諾しており、1万件以上の和解が成立している。ADRには、基本的に類型化が難しいものが上がってくるため、複数の方に当てはまるものは少ないが、要介護者に対する特別な賠償等については、要介護者であって、かつ避難をしている方の類型化が可能であったので、ADRの事例を参考に新たな基準をつくった。今後とも和解案尊重も含めしっかり対応していきたい。

甚野源次郎議員

国は、6月28日に福島第一原発の損害賠償額の見積もりを9,501億円増額し総額7兆753億円にする新総合特別事業計画の改定案を認定した。

国は被災地域の事業者の自立を目指し、集中支援について、東京電力（株）が全面的に協力することを明記し、事業者が自立に向けて将来のめどが立てられるように2年間の営業損害・風評被害の賠償を検討するとしているが、官民合同チームによる自立支援策にどのようにかかわっていくのか。

東京電力（株）代表執行役社長

これは決まっていることではなく、これから国と相談しながら対応していくが、基本的にできることは何でもしたいと思っており、とにかく損害をなくしていくために、我々が主体的にやらなければならないと思っている。ただ、東京電力（株）が全部やると賠償を少なくするためではないかとやゆされてもいけないため、国の指導のもと、国の仕切りの中で、全面的に参加したい。

甚野源次郎議員

平成29年度以降の損害賠償について個別対応を示しているが、適切な賠償が継続されるよう、具体的にどのようなスキームにするのか。

東京電力（株）福島復興本社福島原子力補償相談室長

社員はさまざまなノウハウを蓄積し、サポートしてもらっている弁護士もいろいろなケースを経験してきているので、そういったメンバーを集めて、これまで蓄積してきたノウハウを生かし個々に対応していきたい。被害者の話を十分に聞くことを基本として、形式的に損害を判断するのではなく、想像力をしっかり発揮して対応していきたい。

甚野源次郎議員

損害賠償の迅速かつ適切な実施策として、1つ目に、最後の一人まで賠償貫徹、2つ目には、迅速かつきめ細かな賠償の徹底、3つ目として、和解仲介の尊重の「3つの誓い」を掲げているが、この3つの誓いに対し社長みずからの考えを聞く。

東京電力（株）代表執行役社長

これが賠償の基本的なあり方であると思っている。最後の一人までしっかり貫徹し、きめ細やかに個々の事情に沿った対応をしていくとともに、もちろん和解案を尊重することに尽きると思っているため、それらを踏まえて今後ともしっかりやっていきたい。

甚野源次郎議員

県警は毎月11日に行方不明者の搜索活動を行っている。その中で、社長みずからが現地を訪れて状況を確認し、現地から責任ある情報を国内外に発信すべきではないか。先ほどの廃炉の話もあるが、未定というだけではなく、重く受けとめている等の文言も必要ではないか。信なくば立たずといった言葉もある。社長みずからが本気で、そういった思いを県民にも向けて伝えるべきであると思うが、どうか。

東京電力（株）代表執行役社長

石崎副社長を代表に福島復興本社を置き、基本的には同代表が現地の声を聞き、即断即決できる体制をとっている。しかし、だからといって、私が何もしていないわけではない。浜通りを含め、福島県にはたびたび寄っている。これから大変な責任を果たしていかなければいけないので、社員の気持ちを一つの方向にまとめ、一致団結してやっていかなければならない。例えば、社長就任以来、年頭の挨拶は福島で実施し、メディアにも公開している。3・11には社員との対話集会を続けている。そういったタイミングだけではなく、さまざまところで今ほど質問があったようなことをしていかなければならないと思っている。